

令和8年度

固定資産申告書（道府県知事又は総務大臣に対する申告書）

受付印		令和 年 月 日 岩手県知事 様		主たる事務所 事業所の所在地		〒										この申告に応答する 者の氏名及び係名並 びにその電話番号		(電話) 处理事項			
名 称																					
代表者の氏名														※ 担 当 者		課 係 氏名					
法 人 番 号														※ 前年中に取得したもの		前年前に取得したもの		※ 決定価格		※ 課税標準額	
資産の種類	前年前に取得したもの				前年中に取得したもの				前年中に取得したもの		前年前に取得したもの		前年中に取得したもの		前年前に取得したもの		前年中に取得したもの				
	前 年 度 の 価 格 (イ)	(イ)のうち前 年中に減少し たもの (ロ)	(イ)ー(ロ) (ハ)	(ハ)に係る 減価償却額 (二)	価 額 (ホ)	取得価額 (ヘ)	(ヘ)に係る 減価償却額 (ト)	価 額 (チ)	価額の計 (ホ)+(チ) (リ)	※ 決定価格 (リ)	※ 課税標準額 (リ)	※ 摘要 (リ)									
水力発電設備	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円										
汽力発電設備																					
原子力発電設備																					
内燃力発電設備																					
太陽光発電設備																					
送電設備																					
変電設備																					
配電設備																					
業務設備																					
前掲以外の機械装置																					
合 計																					

(電気事業用)

付属表1

令和8年度

付属表1 設備別の価額等総括表

(所有者名)

設備の種類	資産の種類	耐用年数 (年)	前年前に取得したもの						前年中に取得したもの				価額の合計 円	課税標準額 円	備考
			取 得 価 額 (イ) 円	前年度の価額 (ロ) 円	前年中減少資産の 差 引 (ロ)-(ハ) 円	減 価 残 存 率 (ホ) (二)×(ホ) (~)	価 額 (ホ) 円	取 得 価 額 (ト) 円	減 価 残 存 率 (チ) (ト)×(チ) (リ)	価 額 (チ) 円	(ヘ)+(リ) (ヌ)				
合 計	構 築 物														
	機 械 及 び 装 置														
	車 両 及 び 運 搬 具														
	工具、器具及び備品														
	計														
合 計	構 築 物														
	機 械 及 び 装 置														
	車 両 及 び 運 搬 具														
	工具、器具及び備品														
	計														
合 計	構 築 物														
	機 械 及 び 装 置														
	車 両 及 び 運 搬 具														
	工具、器具及び備品														
	計														
合 計	構 築 物														
	機 械 及 び 装 置														
	車 両 及 び 運 搬 具														
	工具、器具及び備品														
	計														

(電気事業用)

付属表2

令和8年度

付属表2 款別の価額等算出表

設備の種類	
-------	--

(所有者名)

款 名	資 産 の 種 類	細 目	所在都道 府県及び 市町村名	耐 用 年 数 (年)	課税標準 の 特 例 適用区分	前年前に取得したもの						前年中に取得したもの			価額の合計 (～)+(リ)	課 標 準	税 額	備 考
						取 得 価 額 (イ) 円	前 年 度 の 価 額 (ロ) 円	前 年 中 減 少 資 産 の 前 年 度 の 価 額 (ハ) 円	差 引 (ロ)-(ハ) 円	減 残 価 額 (二)×(ホ) (ホ)	減 存 率 (二)×(ホ)	取 得 価 額 (ヘ) 円	減 残 価 額 (ト) 円	減 存 率 (ト)×(チ) (チ)	(リ) (リ)	(ヌ) 円	(ル) 円	
					非 該 当													
					9/10													
					7/8													
					5/6													
					4/5													
					3/4													
					2/3													
					1/2													
					2/5													
					1/3													
					計													
合 計	特 例 非 該 当																	
	法第349条の3																	
	法附則第15条																	
	法附則第56条																	
	計																	

(電気事業用)

付属表3

令和8年度

付属表3 2以上の市町村にわたって所在する資産についての市町村別の価額等明細表

設備の種類	款名	都道府県名	(所有者名)			
資産区分	所在市町村名	(km)	(km)	(km)	合計 (km)	備考
	数量					
	特例非該当 (A)					
	9/10適用 (B)					
	7/8適用 (C)					
	5/6適用 (D)					
	4/5適用 (E)					
	3/4適用 (F)					
	2/3適用 (G)					
	1/2適用 (H)					
	2/5適用 (I)					
	1/3適用 (J)					
	計					
	数量					
	特例非該当 (A)					
	9/10適用 (B)					
	7/8適用 (C)					
	5/6適用 (D)					
	4/5適用 (E)					
	3/4適用 (F)					
	2/3適用 (G)					
	1/2適用 (H)					
	2/5適用 (I)					
	1/3適用 (J)					
	計					

(電気事業用)

付属表3

令和8年度

付属表3 2以上の市町村にわたって所在する資産についての市町村別の価額等明細表(つづき)

設備の種類	款名	都道府県名	(所有者名)			
資産区分	所在市町村	(km)	(km)	(km)	合計(km)	備考
	数量					
	特例非該当 (A)					
	9/10適用 (B)					
	7/8適用 (C)					
	5/6適用 (D)					
	4/5適用 (E)					
	3/4適用 (F)					
	2/3適用 (G)					
	1/2適用 (H)					
	2/5適用 (I)					
	1/3適用 (J)					
	計					
	数量					
	(A)					
	(B) × 9/10					
	(C) × 7/8					
	(D) × 5/6					
	(E) × 4/5					
	(F) × 3/4					
	(G) × 2/3					
	(H) × 1/2					
	(I) × 2/5					
	(J) × 1/3					
	計					

(電気事業用)

付属表 4

令和8年度

付属表 4 課税標準の特例の適用を受ける償却資産の明細表
(東日本大震災に係る特例適用申告用)

(所有者名)

〔記載上の留意事項〕

(電気事業用)

- (1) 本表は、地方税法附則第56条第12項の規定の適用を受けようとする場合に、固定資産申告書に添えて提出していただくものです。

(2) 左側の「被災資産」欄には、東日本大震災により滅失又は損壊した償却資産を、右側の「代替資産」欄には、当該滅失又は損壊した償却資産に代わるものとして取得又は改良した償却資産について記載してください。（「被災資産」と対応する「代替資産」を同じ行に記載すること。）

(3) 「資産の種類」欄は、付属表2の区分に従い、次のとおり記載してください。
機械装置：「機」、車両及び運搬具：「車」、工具、器具及び備品：「工」、線路設備：「線」、停車場設備：「停」、電路設備：「電」、諸構築物：「諸」

(4) 本表には、被災資産所在地の市町村から発行された上記「被災資産」に係る固定資産課税台帳登録事項証明書及び災証明書を添付してください。

(5) 資産の名称のみでは目的・用途の判断がしづらいものについては、摘要欄に目的・用途等を記載してください。